



中央大学
総長・学長
福原紀彦

ふくはら・ただひこ氏

1954年生まれ。中央大学大学院法学研究科民事法専攻博士後期課程を経て

1991年 杏林大学社会科学部助教授

1993年 中央大学法学部助教授

1995年 中央大学法学部教授

2004年 中央大学大学院法務研究科教授

2007年 中央大学大学院法務研究科長

2011年11月より中央大学総長・学長

(財)大学基準協会理事、(社)日本私立大学連盟常任理事、文部科学省大学設置・学校法人審議会委員、防衛省防衛施設中央審議会会長等

実学教育の伝統をグローバルに花開かせたい

日本は今、大きな時代の転換点に立っているように思われますが、この国を変革するエンジンとして、社会から最も大きな期待を寄せられているのは、他ならぬ「大学」ではないでしょうか。振り返れば中央大学の歴史もこの国の発展と共にあり、時代の節目節目でエンジンとしての役割を十二分に果たしてきたように思います。

本学は1885(明治18)年、「英吉利法律学校」として創立しました。文明開化のスローガンのもと急速な西洋化が進む時代に、法学教育を行うことで国家の発展に貢献してまいりました。判例法であるイギリス法の長所は「実地応用」に優れているところであり、それが「實地應用ノ素ヲ養フ」という建学の精神になりました。その後、第二次大戦後の復興においても、経済成長期においても、いかなる時代も本学は社会と共にあり、支えてきたという自負があります。

教育する人々が20代前後の若者にとどまらないことも本学の大きな特長といえます。本学は創立時から、講義が終了すると直ちに講義録をまとめ、全国に郵送していました。「校外生制度」と呼ばれ、これが今日の大学通信教育の嚆矢とされています。当時2万人以上の利用者があったといい、地方の人々の強い向学心に非常に良くマッチしていたようです。また、現在はなくなりましたが、本学夜間部には優れた伝統があり、つい最近まで社会に多くの人材を輩出していました。

そのような「社会人教育」の伝統は現在も続き、アカウンティングスクール、ロースクール、ビジネススクールといった専門職大学院の設置や、日本で初めて大学の知的財産をケーブルテレビで提供する『知の回廊』という教養番組、キャンパスを広く市民に開放する『クレセント・アカデミー』(オープンカレッジ)などを行っており、今後もますます充実させる所存です。

グローバル人材の育成を推進

社会変革の源泉たる大学に今最も社会が期待してい

るのは、「グローバル化」といえるでしょう。そういう要請に応えるべく、文部科学省はグローバル人材育成推進事業を立ち上げましたが、本学は平成24年度版タイプA(全学推進型)に採択。この事業において、本学は次の3タイプの人材育成を目指しています。

- (1)幅広い教養とコミュニケーション能力で政策やビジネスの実施を担う「グローバル・ジェネラリスト」
- (2)グローバル社会の政策やビジネスの企画・立案を担う「グローバル・リーダー」
- (3)高い専門性をもって政策やビジネスを精緻化・高度化することを担う「グローバル・スペシャリスト」

この実現のために、教職員の教育・支援力強化といったソフト面の充実に加え、国籍や人種・文化を超えて学生が集うことのできる「グローバル・ラウンジ」や、生活を共にできる「国際寮」などハード面の整備も進めています。

採択の喜びもさることながら、申請の過程で本学の教育資産を総点検したところ、様々な発見があり、そのことも大きな自信となりました。意外なほど多くの教員が学生を海外に送り出してくれていたりと、既に英語で授業を行っている教科が数多くあったり、様々な国の様々な分野で卒業生が活躍していたりと、実に多くの驚きがありました。早速そうした卒業生に來校してもらい、講演をしてもらおうと、在学生のモチベーションが非常に高まることも実感しました。こうした良い循環を今後も続けていくことが、グローバル化を進めるうえでは重要だと考えています。

学内コンペ型事業で活性化を図る

多くの大学が先を争うようにして新学部を立ち上げていくのに、中央大学はなぜ学部構成を変えないのかと問われることがあります。確かに本学は1993年の総合政策学部の設置以来、学部を増設していません。しかし、だからといって時代の先取りを怠っているわけではありません。本学にはファカルティリンケージ・

プログラム(FLP)という仕組みがあります。各学部に設置されている授業科目を有機的にリンクさせ、新たな学びの「場」を設定するプログラムとして2003年度からスタート。「環境」「ジャーナリズム」「国際協力」「スポーツ・健康科学」「地域・公共マネジメント」の5プログラムに関して、学生は所属学部に学びながら履修できるようになっています。これにより時代の変化に応じた教育を提供できていると思いますし、各学部が培った教育資産を全学共通の資産にするという意味では、極めて画期的で、意欲的な取り組みであると捉えています。この4月より「全学連携教育機構」を立ち上げ、この組織がFLPやキャリア教育も運営することになりました。ともすれば縦割りにしがちな大学組織に、様々な横串を指し、新たな教育の場を創り出してくれることが期待されています。

一方で「教育力」の向上は本学にとって喫緊の課題と認識しており、そのために一昨年より始めたのが「教育力向上推進事業」。教育力向上のアイデアを学内から募り、採用案に予算をつけ実行してもらう学内コンペ形式の事業で、年間5億円×5年間という特別予算を組んでいます。今年度は、ボランティア活動やeラーニングを効果的に教育に用いるプログラムなどを採択しました。各々を2、3年間行って成果が見られれば、次に全学で実行するために外部資金獲得に動くといった青写真を描いています。

新たな取り組みに失敗はつきものです。だからこうした取り組みについても、それを恐れず取り組んでほしいと願っています。失敗をし、成功もしながら大学はこれまでも社会変革をリードしてきたのではないのでしょうか。本学の草創期もおそらく失敗の連続だったと思いますが、それを乗り越えて歩み続けたからこそ日本の発展に資することができたのです。本学はこれからも「実地応用」の精神を持ち、国内のみならず海外へも果敢にチャレンジする人材を輩出するべく、様々な努力を重ねていきたいと考えています。

RCM